

特別企画：静岡県社長分析**社長の平均年齢は過去最高齢の 59.7 歳****～女性社長は 12 年ぶりに前年人数を下回る～****はじめに**

内閣府の発表した『2015年版高齢社会白書』によると、65歳以上の高齢者の数は過去最高の3300万人に達し、総人口の26.0%を占めており、日本社会の高齢化の進展がいかに急激に進んでいるのか分かる結果となった。企業の経営者も例外ではなく、平均年齢が年々上昇を続ける中で、60代の経営者の半数以上が後継者不在になっている状況も判明しており（帝国データバンク『後継者問題に関する企業の実態調査』（2014年7月））、トップの高齢化にどう向き合うのか、企業はその対応を求められている。

帝国データバンクは、2015年12月末時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」（約146万社収録）から「株式会社」「有限会社」114万9108社のデータを用いて、静岡県内企業の「株式会社」「有限会社」で代表を務める社長3万2228人のデータを抽出。2015年の1年間における社長の交代状況のほか、社長の年齢、出身大学、出身地、性別などの属性データを分析した。

調査結果（要旨）

1. 社長交代は1123人で交代率は3.48%。前年比81人減、0.25ポイント低下。
2. 社長の年代別構成は「60代」社長34.8%、「70歳以上」社長19.3%で合わせて54.1%。なお、90年の「60代」「70歳以上」社長は合わせて30.7%。
3. 社長の平均年齢は59.7歳。90年以降、一貫して前年を上回る。
4. 社長の出身大学は「日本大学」が1164人でトップ。
5. 社長の出身地は県内出身者が2万5777人で89.4%を占める。
6. 女性社長は1978人で県内全社長数の6.0%。12年ぶりに前年人数を下回る。

1. 社長交代率 ～交代数は前年比 81 人減の 1123 人～

2015年（1月～12月）の社長交代率は3.48%（対象となった3万2228社の社長のうち1123人が交代）となった。

90年には721人であった社長の交代企業数は徐々に増え続け、ピークは2005年の1262人に達していた。その後、2012年及び2013年は1100人を割り込み、交代率が3.3%台と低調な推移を辿ったが、政府や自治体、金融機関等の事業承継支援などが広がることで社長の交代が進み、社長の高齢化に歯止めを掛けることが期待される。

社長交代率推移

	母数	交代企業数	交代率(%)
1990年	18,483	721	3.90
1991年	19,408	842	4.34
1992年	20,131	791	3.93
1993年	20,126	1,088	5.41
1994年	20,772	841	4.05
1995年	21,707	802	3.69
1996年	22,149	864	3.90
1997年	22,622	962	4.25
1998年	23,369	979	4.19
1999年	24,157	949	3.93
2000年	24,925	897	3.60

※母数は当該年末のC2収録企業のうち、前年末も収録されている企業数

※集計対象は「株式会社」「有限会社」のみ

	母数	交代企業数	交代率(%)
2001年	26,264	1,072	4.08
2002年	28,007	1,001	3.57
2003年	29,901	1,068	3.57
2004年	29,604	1,173	3.96
2005年	29,412	1,262	4.29
2006年	29,356	1,127	3.84
2007年	29,328	1,077	3.67
2008年	29,397	1,112	3.78
2009年	29,464	1,226	4.16
2010年	30,035	1,071	3.57
2011年	31,594	1,232	3.90
2012年	32,085	1,068	3.33
2013年	32,378	1,098	3.39
2014年	32,283	1,204	3.73
2015年	32,228	1,123	3.48

2. 社長の年代別構成 ～「60代以上」が54.1%～

社長の生まれた年代別構成比をみると、2015年は「60代」が34.8%（1万46人）と最も多く、「50代」の25.1%（7235人）、「70歳以上」の19.3%（5564人）、「40代」の17.2%（4976人）が続いた。高齢となる「60代以上」が54.1%で前年の53.7%より0.4ポイント増加し、依然として社長の高齢化が進んでいる。

社長の年代別人数(人)・構成比(%)

	1990年		1991年		1992年		1993年		1994年		1995年		1996年		1997年		1998年		1999年	
	人数	構成比																		
30歳未満	65	0.3%	62	0.3%	57	0.3%	51	0.2%	51	0.2%	51	0.2%	63	0.3%	68	0.3%	92	0.4%	81	0.3%
30代	1,187	6.1%	1,108	5.5%	1,098	5.2%	1,032	4.9%	1,039	4.7%	1,044	4.7%	993	4.4%	1,025	4.3%	1,050	4.3%	1,067	4.2%
40代	5,736	29.6%	5,798	28.8%	5,731	27.2%	5,496	26.3%	5,599	25.6%	5,544	24.7%	5,508	24.2%	5,209	22.0%	4,993	20.5%	4,709	18.7%
50代	6,455	33.3%	6,839	33.9%	7,360	35.0%	7,537	36.0%	7,919	36.2%	8,095	36.1%	8,209	36.0%	8,814	37.3%	9,382	38.5%	10,014	39.8%
60代	4,350	22.4%	4,704	23.3%	4,991	23.7%	5,002	23.9%	5,301	24.2%	5,571	24.8%	5,802	25.4%	6,150	26.0%	6,400	26.2%	6,668	26.5%
70歳以上	1,604	8.3%	1,654	8.2%	1,808	8.6%	1,812	8.7%	1,973	9.0%	2,134	9.5%	2,232	9.8%	2,368	10.0%	2,473	10.1%	2,651	10.5%
合計	19,397	100.0%	20,165	100.0%	21,045	100.0%	20,930	100.0%	21,882	100.0%	22,439	100.0%	22,807	100.0%	23,634	100.0%	24,390	100.0%	25,190	100.0%

	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
	人数	構成比																		
30歳未満	88	0.3%	93	0.3%	86	0.3%	64	0.2%	55	0.2%	62	0.2%	58	0.2%	56	0.2%	54	0.2%	38	0.1%
30代	1,112	4.2%	1,228	4.3%	1,297	4.3%	1,281	4.3%	1,244	4.2%	1,259	4.3%	1,256	4.4%	1,252	4.3%	1,220	4.3%	1,283	4.4%
40代	4,668	17.6%	4,753	16.7%	4,843	16.1%	4,563	15.3%	4,474	15.2%	4,372	15.0%	4,253	14.8%	4,326	15.0%	4,264	14.9%	4,484	15.5%
50代	10,541	39.7%	11,178	39.4%	11,638	38.7%	11,300	37.9%	10,840	36.9%	10,741	36.9%	10,441	36.2%	9,666	33.4%	8,954	31.3%	8,456	29.1%
60代	7,302	27.5%	8,039	28.3%	8,874	29.5%	9,194	30.8%	9,233	31.4%	9,019	31.0%	9,059	31.4%	9,639	33.4%	10,097	35.3%	10,682	36.8%
70歳以上	2,825	10.6%	3,095	10.9%	3,324	11.1%	3,428	11.5%	3,542	12.1%	3,651	12.5%	3,744	13.0%	3,958	13.7%	4,036	14.1%	4,078	14.1%
合計	26,536	100.0%	28,362	100.0%	30,062	100.0%	29,830	100.0%	29,388	100.0%	29,104	100.0%	28,811	100.0%	28,897	100.0%	28,625	100.0%	29,021	100.0%

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年	
	人数	構成比										
30歳未満	48	0.2%	42	0.1%	36	0.1%	41	0.1%	36	0.1%	29	0.1%
30代	1,373	4.6%	1,339	4.5%	1,231	4.1%	1,170	4.0%	1,125	3.8%	1,026	3.6%
40代	4,765	16.0%	4,936	16.6%	5,087	17.0%	5,143	17.4%	5,131	17.6%	4,976	17.2%
50代	8,161	27.3%	7,783	26.1%	7,521	25.2%	7,304	24.7%	7,241	24.8%	7,235	25.1%
60代	11,053	37.0%	11,020	37.0%	10,933	36.6%	10,675	36.1%	10,222	35.0%	10,046	34.8%
70歳以上	4,449	14.9%	4,684	15.7%	5,060	16.9%	5,270	17.9%	5,467	18.7%	5,564	19.3%
合計	29,849	100.0%	29,814	100.0%	29,868	100.0%	29,603	100.0%	29,222	100.0%	28,876	100.0%

※母数はC2収録企業のうち、代表者の生年が判明した企業

3. 社長の平均年齢 ～2015年は「59.7歳」～

社長の高齢化は、平均年齢からも裏付けられている。社長の平均年齢は、90年の54.3歳から2015年は59.7歳まで一貫して上昇傾向を辿っている。

年商規模別にみると、2015年の1000億円以上の大企業が平均年齢61.4歳と最高齢であり、9年連続で60%を超え、高齢化に歯止めが掛かっていない。一方、「1億円未満」も60.7%と高水準であり、事業承継の遅れや若者による起業の減少などから、小規模企業の社長平均年齢も5年連続で上がり続けている様子が窺える。

社長の平均年齢と年商規模別

年商規模	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
1億円未満	52.2	52.6	53.2	53.6	54.1	54.4	54.9	55.2	55.6	56.0	56.5	56.8	57.1
1億～10億円未満	54.4	54.7	54.9	55.1	55.4	55.7	56.0	56.1	56.2	56.6	56.8	56.9	57.1
10億～50億円未満	56.3	56.3	56.4	56.5	56.4	56.9	56.9	57.0	57.2	57.5	57.6	57.5	57.5
50億～100億円未満	56.1	56.5	56.5	56.3	56.6	56.9	57.5	57.8	58.5	58.6	58.1	58.0	58.9
100億～500億円未満	58.8	58.5	58.6	58.5	59.3	59.4	59.5	59.2	59.3	58.4	58.6	58.3	58.4
500億～1000億円未満	56.7	58.1	58.2	58.2	58.2	55.7	56.9	56.5	57.6	57.5	59.7	60.3	58.9
1000億円以上	57.9	57.1	59.1	58.9	60.2	61.3	61.6	61.8	62.0	61.1	60.7	61.2	61.5
全体平均	54.3	54.5	54.8	55.0	55.3	55.6	55.9	56.1	56.3	56.6	56.8	57.0	57.2

年商規模	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1億円未満	57.6	58.1	58.3	58.8	59.1	59.4	59.4	59.2	59.4	59.7	60.0	60.3	60.7
1億～10億円未満	57.4	57.5	57.7	57.8	58.0	58.1	58.2	58.3	58.5	58.7	58.7	58.7	58.9
10億～50億円未満	57.5	57.8	57.7	57.7	58.0	58.3	58.4	58.2	58.4	58.3	58.5	58.6	58.9
50億～100億円未満	58.7	58.7	59.3	59.0	58.6	58.5	58.6	59.4	59.0	59.0	59.3	58.9	58.4
100億～500億円未満	59.0	58.5	58.7	59.0	59.3	59.5	59.1	59.2	59.0	59.3	59.8	59.5	60.1
500億～1000億円未満	58.8	59.7	59.0	58.9	60.0	60.1	59.7	60.8	58.1	59.1	59.4	60.1	56.6
1000億円以上	61.1	61.4	59.8	59.6	60.0	61.5	61.7	62.7	62.5	62.7	62.0	63.2	61.4
全体平均	57.5	57.8	57.9	58.2	58.4	58.7	58.7	58.8	58.9	59.2	59.3	59.5	59.7

4. 出身大学別社長数 ～「日本大学」がトップ～

出身大学別では全国トップの「日本大学」が1164人で静岡県でもトップとなった。次いで、「東海大学」(420人)、「慶應義塾

大学」(335人)、「明治大学」(306人)、「早稲田大学」(293人)が続いた。

地元静岡県では、「静岡大学」が190人の8位が最高となった。次いで、「浜松学院大学短期大学部」と「沼津工業高等専門学校」がそれぞれ44人で40位となった。

出身大学別社長数

順位	代表者出身校	人数
1	日本大学	1,164
2	東海大学	420
3	慶應義塾大学	335
4	明治大学	306
5	早稲田大学	293
6	中央大学	260
7	法政大学	211
8	静岡大学	190
9	専修大学	168
10	立教大学	150
11	神奈川大学	137
12	東京経済大学	127
13	青山学院大学	126
14	駒澤大学	95
15	東京農業大学	84
16	東洋大学	82
17	同志社大学	80
18	東京理科大学	77
19	名城大学	75
20	芝浦工業大学	72
21	近畿大学	70

順位	代表者出身校	人数
22	東京都市大学	68
23	日本大学短期大学部	65
23	外国の大学	65
25	成蹊大学	64
26	工学院大学	62
27	拓殖大学	61
28	明治学院大学	58
29	国士舘大学	54
30	成城大学	52
30	東京電機大学	52
32	上智大学	49
33	亜細亜大学	48
33	愛知大学	48
35	國學院大学	47
35	玉川大学	47
37	獨協大学	46
37	千葉工業大学	46
37	立命館大学	46
40	千葉商科大学	44
40	浜松学院大学短期大学部	44
40	沼津工業高等専門学校	44

5. 出身地別社長数 ～県内出身者が約9割～

出身地別（判明分）にみると、トップは地元「静岡県」が2万5777人で全体（2万8848人）の89.4%を占めた。次いで、2位は498人の「東京都」、3位は298人の「愛知県」、4位は266人の「神奈川県」が続き、静岡県外では大都市や隣接県が上位を占めた。

出身県別社長数

順位	出身県	人数
1	静岡県	25,777
2	東京都	498
3	愛知県	298
4	神奈川県	266
5	北海道	150
6	大阪府	123
7	山梨県	116
8	長野県	89
9	兵庫県	87
10	岐阜県	83

順位	出身県	人数
11	福岡県	79
12	千葉県	70
12	鹿児島県	70
14	埼玉県	63
14	長崎県	63
16	新潟県	55
17	大分県	51
18	宮城県	50
19	秋田県	49
20	熊本県	49

6. 女性社長 ～12年ぶりに前年人数を下回る～

2015年の県内女性社長数は、1978人で全社長（3万2850人）の6.0%。90年比約3倍、緩やかながらも上昇傾向を辿っていたが、全社長が前年より217人減少したことも影響して女性社長数は前年比8名減となり、12年ぶりに前年人数を下回った。

1985年の男女雇用機会均等法施行後、女性の社会進出が進んでいるものの、未だ十分とは言えない状況が続いている。また、安倍内閣による成長戦略では女性活躍の推進策として「2020年に指導的地位に占める女性割合30%」を具体的な目標に掲げており、今後飛躍的に増加することを期待したい。

女性社長推移

	人数	比率(%)
1990年	667	3.4
1991年	708	3.5
1992年	764	3.6
1993年	806	3.8
1994年	864	3.9
1995年	958	4.2
1996年	1,006	4.3
1997年	1,069	4.4
1998年	1,127	4.5
1999年	1,164	4.5
2000年	1,222	4.5
2001年	1,329	4.6
2002年	1,366	4.4

	人数	比率(%)
2003年	1,362	4.4
2004年	1,373	4.5
2005年	1,457	4.8
2006年	1,489	4.9
2007年	1,543	5.1
2008年	1,559	5.1
2009年	1,606	5.2
2010年	1,815	5.6
2011年	1,873	5.7
2012年	1,914	5.7
2013年	1,947	5.9
2014年	1,986	6.0
2015年	1,978	6.0

まとめ

今回の調査結果では、社長の平均年齢が59.7歳と過去最高を更新、社長交代率は3年ぶりに前年を下回る3.48%にとどまった。一般的に、事業承継を進めるためには、本業で稼ぎを出せていることが重要となる。2013年、2014年と連続で社長交代率が上昇した背景には、各種支援策の充実のほかに、アベノミクスによる景気浮揚があると考えられたが、2015年は実態経済の足踏み基調などが影響したとみられる。

帝国データバンクが発表した〈全国「休廃業・解散」動向調査（2014年）〉では、休廃業・解散した企業の経営者は60代が最多、続いて70代となっており、経営者の年齢が60代後半に差し掛かったタイミングでの事業承継か、あるいはその前後で休廃業・解散を選択する企業が多いことが浮き彫りとなった。

社長の年齢が高いということは、内外に対する信用が得やすい反面、企業としての活力や継続性の面においてはマイナスに働くことが多い。それにも関わらず、社長の平均年齢が一貫して上昇を続けているという状況は、その産業や地域にとってのリスクが大きくなり続けているという側面もある。社長の高齢化や事業承継の問題が叫ばれて久しいが、事態は深刻化の一途を辿っている。各々の地域や産業の持続的な発展のためには、若者世代の起業活発化が必須な状況で、重点的な公的支援の充実が期待される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸隆浩
TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。